

ICTの提供による社会の持続可能性と生物多様性への貢献

公営競技向け電子ジャーナルシステム

富士通グループのSDGsへの取り組み

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）は、先進国を含めた世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標です。その目標達成に向けて、民間企業の技術やイノベーション力を積極的に役立てていくことが強く求められています。富士通グループは、かねてより、共創を通じて持続的に社会にインパクトを与える成果を生み出す、「ヒューマンセントリック・インテリジェント ソサエティ」の実現を目指して、テクノロジーを活用するとともに新たなイノベーションを創造してきました。この活動と、国際社会がSDGsの達成に向けて取り組む方向性は、一致していると認識しています。

<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/sdgs/>

持続可能な開発のための2030アジェンダ

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs)を中核とする「持続可能な開発のための2030」は、平成27(2015)年9月25日に、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択されました。

SDGs(Sustainable Development Goals)

2030年に向けて持続可能な開発に関する地球規模の優先課題などを明らかにした目標です。17の目標と169のターゲットで構成されています。ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）とは異なり、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

環境との関連

複雑に絡み合う社会・環境課題に対応していくためには、環境・経済・社会の3つの課題を総合的に取り組む必要があります。環境省では、17の目標のうち、気候変動、持続可能な消費と生産（循環型社会形成の取組等）等、少なくとも、12の目標が環境に関連しているとしています。

ICTによるSDGsへの貢献

富士通グループは、クラウドシステム、モバイルコンピューティング、電子政府など、様々なICTの提供を通じて、国内外のお客様とともに、SDGsへ貢献してまいります。



「環境貢献ソリューション」認定制度のご紹介

富士通は、富士通グループが提供するソリューション・サービスの導入によるGHG排出量の削減効果を定量評価し、削減効果が15%を上回る商品を「環境貢献ソリューション」として認定してきました。現在もGHG排出量の削減効果を算定し毎年報告しています。

<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/sustainability-contribution-list/>



「公営競技向け電子ジャーナルシステム」

- 公営競技向け電子ジャーナルシステムは、これまでジャーナルに印字していた公営競技向け自動券売機（端末機）の動作履歴やファンの取引履歴を電子化するソリューションです。今回、ジャーナル内容を電子化することで、紙資源の消費量削減、ジャーナルの輸送や保管スペース、交換作業の削減、またデータの電子化による照会にかかるオペレーションの工数削減をCO₂排出量として評価しました。

「環境貢献ソリューション」の提供により、SDGsへ貢献します。

- 「環境貢献ソリューション」の取り組みは、目標13：気候変動へのアクション（気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。）への対応として、推進しています。富士通グループは、「環境貢献ソリューション」の提供を拡大し、SDGsに貢献します。



公営競技向け電子ジャーナルシステムによる業務の効率化と環境負荷の低減

システム概要

公営競技向け電子ジャーナルシステムを導入することで、これまでジャーナルに印字していた端末機の動作履歴やファンの取引履歴を電子化することができます。これにより、ジャーナルが電子化されたことで紙媒体の消費量が大幅に削減されるだけでなく、ファンからの問合せ（購入内容に対するクレームなど）への対応のための情報検索（照会）の時間も短縮され、オペレーションの負担軽減に繋がります。また、ジャーナルを補充する必要がなくなり、それにかかわる運用コスト（保守員の人的コスト、物流コスト、保管コストなど）も削減され、紙使用量やCO₂排出量の削減にも貢献します。

効果

- ・ CO₂排出量の削減効果：約56% ※富士通フロンテック試算

【算出条件】

- ・ 対象端末機台数：約7,370台
- ・ 拠点数(競馬場・場外発売所)：約50拠点
- ・ 保守員数：約740人(10台/人)

【導入前】

- ・ ジャーナル使用量：約190巻/年・台(約140万巻/年)
- ・ ジャーナル調査工数：約110時間/拠点・年(約11,450時間/年)

【導入後】

- ・ ジャーナル使用量：なし
- ・ ジャーナル調査工数：約18時間/拠点・年(約900時間/年)

※上記の効果は、現時点で富士通フロンテックが試算したものであり、お客さまの運用状況などにより結果が異なることを予めご承知おきください。

『公営競技向け電子ジャーナルシステム』の導入によって、何故、消耗品の削減やオペレーションの負担軽減につながるのか？

① 消耗品の削減

- ・ 従来まで控券（紙媒体で印字したジャーナル）に印字していた取引履歴などを電子化することで紙などの消耗品の使用が減ります。

② オペレーションの負担軽減

- ・ 電子ジャーナル検索機能を使うことで、照会にかかるオペレーションの工数が削減されます。



お問い合わせ先

富士通フロンテック株式会社

トータルゼータ&アミューズメント事業本部 システム事業部

Webによるお問い合わせ：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/contact/products/>